


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート		政策	4	施策	9
施策名		9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		施策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成		評価担当部局(作成担当課室)	震災復興・企画部(震災復興政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担や協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。</p> <p>○ 特に山形県との連携が進み、仙台・山形の両都市圏を中核とする広域経済圏が形成され東北の成長・発展をけん引する役割を發揮している。さらに、岩手県や福島県とも効果的な連携が進んでいる。</p> <p>○ 観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 東北各県と連携しながら競争力を有する広域経済圏の形成を目指すとともに、深刻化する東北地方からの加速度的な人口流出に歯止めを掛ける。</p> <p>◇ 東北の中核圏域として、山形県との連携に関する構想の具体化を着実に進めるとともに、岩手県や福島県とも連携施策の実施に向けた検討を行う。</p> <p>◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による東北地方への産業集積を支援する。</p> <p>◇ 東北が自動車関連産業の集積拠点化していくことを見据え、取引拡大、人材育成など必要な環境整備について東北各県等との連携を強化する。</p> <p>◇ 観光や文化的な活動においては、東北地方の観光推進組織と連携しながら誘客を図り、国内外からの交流人口を増加させる。</p> <p>◇ 隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援を行う。</p> <p>◇ 港湾や高規格幹線道路などの広域的な経済活動を支えるインフラ整備を促進する。</p> <p>◇ 東北各県や経済界と連携し、北上山地へのILC(国際リニアコライダー)誘致を推進する。</p>	

決算(見込)額(千円)	年度	平成26年度(決算(見込)額)	平成27年度(決算(見込)額)	平成28年度(決算(見込)額)	平成29年度(決算(見込)額)
	県事業費	20,257,936	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値(指標測定年度)	目標値(指標測定年度)	実績値(指標測定年度)	達成度(達成率)	計画期間目標値(指標測定年度)
1	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	82.6%(平成18年度)	88.1%(平成24年度)	- (平成24年度)	N	92.6%(平成29年度)
2	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位(平成20年)	7位(平成26年)	6位(平成26年)	A	7位(平成29年)
3	東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)	2,107万人(平成20年)	1,927万人(平成25年)	1,842万人(平成25年)	B	2,136万人(平成28年)
4	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)	409万トン(平成20年)	580万トン(平成25年)	545万トン(平成25年)	B	642万トン(平成29年)

■ 施策評価（原案） **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標のうち「東北地方の延べ宿泊数」及び「東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量」については、東日本大震災の影響などにより、中間目標の達成まで及ばなかった。 ・一方で、「東北地方の転入超過数」は、中間目標を大きく上回ったが、東日本大震災からの復旧・復興業務に携わる労働者が日本各地から集まった結果等によるものと推測される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策3施策2「商業・観光の再生」の調査結果を参照すると、高重視群は68.3%と高く、満足群は40.5%、不満群は22.3%となっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方の有効求人倍率については1.15(平成27年3月:全国平均1.15)で全国平均と同率となっている。東北地方の経済動向は「緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる」(平成27年3月東北経済産業局)とされており、東日本大震災からの回復が緩やかに続いているものの、消費税増税の反動減からの回復が一部の分野で遅れているものと推測される。
事業成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県との連携については、新たに、宮城・山形両県の連携交流団体によるネットワークを形成するなど、官民ともに県境を越えた交流が活発に行われている。 ・県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、食品製造業の販路回復・拡大を目指し、山形県との共催などによる商談会の開催のほか、商談会への出展を支援し、数多くの商談の機会を創出している(販売会・展示商談会等の開催・支援:47件)。 ・自動車関連産業については、どうほく自動車産業集積連携会議を中心に、展示商談会や部品研修を開催するほかセミナーの相互参加を実施するなど東北各県が一体となった活動を展開し、県内では、みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数の増加や、自動車産業分野の製造品出荷額等の増加など集積効果が見えている。 ・観光においては、仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014の実施や、特に伸び悩んでいる中部以西からの誘客を促進するため、初めて航空キャンペーンを中部国際空港を拠点とする東海地区で実施するなど交流人口の回復に努めたほか、海外の旅行博への出展や海外マスコミ等の招請を通じ、東北のスケールメリットを活かした情報発信をすることができた。 ・文化事業については、優れた芸術文化に触れる機会を広く県民に提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施し、一定の成果が得られた。 ・官民共同で中国でのビジネス商談会を開催(成約件数:6件)したり、山形県や岩手県と共同で運営する海外事務所を通じて、商談会の開催など、企業の海外進出を支援しており(支援件数:461件)、民間や隣県との連携により広域経済圏としての認知度向上に貢献している。 ・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張や高松埠頭の整備等を推進し、港湾機能の拡充を図った。 ・仙台松島道路の松島北IC〜鳴瀬奥松島IC間が4車線供用開始したほか、「復興支援道路」として整備を進めている「みやぎ県北高速幹線道路」などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図った。 ・各事業は、施策の目的である「自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」に向かって着実に進行しているものの、東日本大震災等の影響や復興需要が徐々に頭打ちとなっていることもあり、目標値に届いていないものもあることから、評価については「やや遅れている」と判断した。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・当面東日本大震災からの復興需要に伴い、東北地方の経済活動は活性化しているが、あくまで一時的なものであり、被災地以外での公共工事が減ってきていることから、数年後をにらんだ需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立のかつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。 ・東北地方の人口の社会増減は、平成24年から転出超過数が減少しているが、復興需要によるものと推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。 ・東日本大震災による風評の影響が根強く残っており、外国人観光客の回復が遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き東北各県との合同による自動車関連展示商談会の実施や海外共同事務所を利用した商談会の実施など、ビジネスチャンスの獲得を支援するスケールメリットのある事業を推進する。 ・東北各県や経済界と連携し、東北地方へのILC(国際リーニアコライダー)や放射光施設の誘致を推進し、東北地域で新たな産業の創出を促進する。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ、効率的な整備を進める。 ・山形県との連携基本構想を着実に進めるとともに、北海道・東北未来戦略会議などで、広域経済活性化策について検討・実施し、東北全体として経済の底上げを図ることで人口の流出を防ぐ。また、広域的課題解決のため、道州制導入を推進する。 ・観光については、東北各県や東北観光推進機構ほか関係諸団体と連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。

評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H18	H24	H25	H26	H27
		目標値	-	88.1%	89.0%	89.9%	90.8%
	内閣府県民経済計算	実績値	82.6%	-	-	-	-
達成率		-	-	-	-	-	

目標値の設定根拠

- ・広域連携の取り組みの成果として広域経済圏の競争力が強化されれば、東北地方の一人当たり県民所得の向上につながる。
- ・全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合の全国順位を中位に高めることを目指し、過去10年間いずれも4位であった中国ブロックを目標に捉える。
- ・平成18年度の中国地方と東北地方の差はおよそ10%であり、平成29年度までに10%の増加を達成するために、年間約0.9%の増加を目指す。

実績値の分析

- ・現時点(H27.5.1)で未公表のため、公表され次第調整する。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	7位	7位	7位	7位
	【達成率はストック型式を準用して算定】 住民基本台帳人口移動報告(総務省)	実績値	8位	6位	-	-	-
達成率		-	200.0%	-	-	-	

目標値の設定根拠

- ・広域経済圏の形成に取り組んだ結果として、人口流出に歯止めがかかり、東北に「住んでよかった」と思える住民が増えていくことが望まれることから、東北地方の転入超過数の他ブロックとの比較順位を目標指標とする。
- ・東北地方(東北6県)は、ここ数年最も人口流出している地域であり、他ブロックとの比較順位は連続して8位(最下位)であることから、この順位を目標年度の平成29年までに7位にし、全国で最も人口が流出する地域からの脱却を目指す。

実績値の分析

- ・平成26年の東北地方の転入超過数は、他ブロックとの比較順位で6位となり、昨年に引き続き最下位ではなくなったが、依然として人口流出に歯止めはかかっていない。
- ・また、東北地方の人口の社会増減は、平成25年と比較して転出超過数が減少しているが(H25減少数より484人増)、平成24年から平成25年の転出超過数(H24減少数より4,069人増)と比べると、転出超過の幅は小さくなっている。
- ・県別では、宮城県が昨年に引き続き転入超過となっているが(2,501人増)、復興需要により日本各地から労働者が集まった結果等によるものと考えられる。(東北 H24:21,776人減 → H25:17,707人減 → H26:17,223人減)
(宮城 H24:6,069人減 → H25:4,656人増 → H26:2,501人増)

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・全国的には、関東地方の転入超過数が平成25年と比較して大幅に増加している(H25:87,489人→H26:106,360人)。一方、東北・関東地方以外では、転入超過数が減少し人口流出が進んでおり、景気回復が進み、東京圏に人口が集中する傾向が強まっていると考えられる。

評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	東北地方の延べ宿泊者数 (観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人) [フロー型の指標]	目標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	1,927	1,997	2,067	2,136	
	観光庁宿泊旅行統計	実績値	2,107	1,842	-	-	-
		達成率	-	95.6%	-	-	-

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 国内外からの交流人口が増加すると広域経済圏内の経済活動が活性化されることから、交流人口を表す指標として、東北地方の宿泊者数を目標値として設定する。なお、復興需要の影響で増加している観光目的50%未満の施設への宿泊者数は計上しない。 東北7県(新潟県含む)で構成している東北観光推進機構「第3期中期実施計画」では、目標値として東北地方(新潟県含む)の宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)としており、この目標値と連動させる。当計画では、最終年次(平成28年)において、震災前の平成22年の延べ宿泊者数を上回ることを目指しており、同様の目標値とする。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 東北の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)は、平成23年3月の東日本大震災以降大きく落ち込んでおり、未だ回復基調とはなっておらず、目標値には届かなかった。 [東北の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設) H24:18,578,640人→H25:18,421,510人]
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国の宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)は、平成24年から平成25年にかけて約7%増加している(H24:18,061万人→H25:19,260万人)。 昨年度までの指標である全施設における東北地方の延べ宿泊者数は増加しており(H24:5,092万人→H25:5,103万人)、観光目的ではない復旧関連事業の宿泊者は、引き続き増加していると推測される。

評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	東北地方の完成自動車の 港湾取扱貨物量(移出分) (万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	580	592	617	629	
港湾統計	実績値	409	545	-	-	-	
	達成率	-	94.0%	-	-	-	

目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 自動車産業は裾野の広い産業であり、自動車の生産台数の増加は、東北各県に立地する関連企業の有機的なつながりを生み、広域経済圏の形成に寄与する。 東北地方における自動車生産動向を示す指標として、仙台塩釜港及び釜石港の完成自動車の移出貨物量を指標とする。 目標とする平成29年の港湾取扱貨物量は、仙台塩釜港の港湾計画(H25.6改訂)における完成自動車の計画取扱量に基づき推計し、仙台塩釜港は627万トンと設定した。釜石港は震災前5ヶ年の平均値をもとに15万トンと設定し、計642万トンとした。
実績値の 分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月の東日本大震災により、仙台塩釜港及び釜石港は大きな被害を受けたが、仙台塩釜港は早期の復旧により、平成23年4月には自動車専用船の入港を実現し、釜石港の代替も含めた物流機能の確保を図った。 仙台塩釜港及び釜石港における平成25年の完成自動車の港湾取扱貨物量は、平成24年との比較では減少し、目標値には届かなかったものの、震災前の平成22年との比較では約229万トン増加している(H22:316万トン→H25:545万トン)。また、周辺部品メーカーの工場進出も進んでおり、東北における自動車産業の域内調達率も今後増加していくものと期待される。
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国の完成自動車の輸移出量については、平成24年から平成25年にかけて増加している(全国計 H24:12,798万トン→H25:13,218万トン)。 震災前の平成22年と比較し、仙台塩釜港及び釜石港における完成自動車の移出貨物量の全国に占める割合は伸びており(H22:約2.7%→H25:約4.1%)、東北地方への自動車関連産業の集積が着実に進んでいると推測される。

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	1	地域連携推進事業	1,531	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				自律的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。			・宮城・山形未来創造フォーラムの開催(1回) ・みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会の支援(1回) ・みやぎ・やまがた連携ネットワークの運営(会議2回、フェイスブックの開設、メルマガの配信) ・ほくとうトップセミナーの開催(1回) ・官民連携に資する勉強会の開催(2回) ・岩手・宮城連携調整会議の開催(1回) ・東北6県企画担当部長会議の開催(2回) ・東北観光推進機構との連携 ・ILCの推進				
		震災復興・企画部 震災復興政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,531	-	-	-				
2	2	食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト	86,282	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者ニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し総合的な支援を行う。			・商品開発等の専門家派遣 12件 ・商品づくり・改良への支援 42件 ・販売会・展示商談会展支援 40件 ・展示商談会開催支援 3件 ・商談会の開催 3回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・マッチングコーディネーター派遣 104回 ・地方でのセミナー開催 2回				
		農林水産部 食産業振興課	取組3 再掲 震災復興 ※4④②04 ※4④②05 ※4④②06 ※4④③03	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	86,282	-	-	-				
3	3	自動車関連産業特別支援事業	67,313	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。			・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 317会員(H26.4)→321会員(H27.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 2,960億円(推計値)(H25) ・展示商談会等開催 2件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会) 地元企業16社が参加 ・自動車関連産業セミナー 3件(201人)				
		経済商工観光部 自動車産業振興室	取組1 再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	67,313	-	-	-				

4	4	仙台・宮城観光 キャンペーン推 進事業	20,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組5 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		観光課	震災復興 3②④	妥当	成果が あった	効率的	維持	20,000	-	-	-
		事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
		県内外の一般消費者及び旅行エージェン トや報道関係者などに対し、本県の観光 の情報や復興の状況を正確に伝えること により観光客の誘致を図るため、関係自治 体等と協力して観光キャンペーンなどを 実施する。				・4月から6月にかけて、JRグループと 連携したポストDCを開催し、期間中の サンプル調査の結果、観光客の入込数 等がほぼ震災前の水準まで回復した。 また、平成27年に開催する夏キャン ペーンに向けた新たな観光資源の発掘 や更なる観光資源の磨き上げに努めた。					
5	5	外国人観光客誘 致促進事業	6,298	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組5 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		観光課		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効 率的	維持	6,298	-	-	-
		事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
		海外からの観光客誘致促進のために各 種プロモーション事業を実施する。				・台湾、中国、韓国及び香港を主な 対象に旅行博への出展や旅行会社等 へのプロモーション活動のほか、マ スコミヤやパワーブロガー等の招 請事業を実施し、取材や視察を通 じた情報発信を行った。					
6	7	教育旅行誘致促 進事業	4,436	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組5 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		観光課		妥当	成果が あった	効率的	維持	4,436	-	-	-
		事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
		高まりつつある宮城の知名度を生かし ながら、更なるイメージアップを図 り、国内からの観光客等の誘致を 促進する。				・北海道を重点地域とした教育旅行 誘致のため、現地において学校関係 者等を対象にした説明会を開催す るとともに、中部・九州地方から の誘致のため、教員等の招請事業 を実施した。					
7	8	みやぎ県民文化 創造の祭典(芸 術銀河)開催事 業	14,900	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部	取組23 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		消費生活・文化 課	震災復興 6③②	妥当	成果が あった	概ね効 率的	維持	14,900	-	-	-
		事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
		県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞 と発表の機会を広く提供するととも に、被災市町等の学校や公共施設、 福祉施設等に重点的にアーティスト を派遣し、子どもたちを中心に地 域住民が身近に芸術文化に触れ 合うことのできる少人数・体験型 の事業を実施する。				・音楽アウトリーチ事業 60会場 5,386人参加 ・美術ワークショップ 4会場 154人参加 ・舞台ワークショップ 20会場 1,956人参加 ・芸術銀河美術展 1,134人参加 ・みやぎ発信劇場 710人参加 ・フェスティバルオーケストラ 635人参加 ・被災地キャラバン 35人参加 ・東北文化の日開催事業 82,897 人参加 ・共催事業、協賛事業 950,775 人参加					
8	9	東アジアとの経 済交流促進事業	4,467	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組8 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		海外ビジネス支 援室		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効 率的	維持	4,467	-	-	-
		事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
		東アジアの経済成長の中心である中 国等との経済交流を促進する。				・七十七銀行との共催により、中国 (上海)で「宮城県・上海商談会」 を開催し、県内企業10社の参加 があった。(成約は6件) ・岩手県との共催により、中国(大 連)で「大連展示商談会」を開催 し、県内企業7社の参加があった。 (成約は1件) ・台湾政府と連携し、台湾(台北) で「ビジネスマッチングin台北」 を開催し、県内企業6社の参加 があった。					

9	10	海外事務所運営費補助事業	42,542	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				山形県や岩手県と共同で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H26活動件数2,126件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業へのビジネス等支援(H26支援件数461件) ・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献 ・昨年度に続き経費削減に努めているものの、大幅な円安により、海外での経費(円換算)が増加した。 			
9	10	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,542	-	-	-
10	11	港湾整備事業	5,501,937	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備を推進した。 ・仙台塩釜港(石巻港区)において、船舶の大型化に対応するため、中央水路の浚渫、日和岸壁の増深を実施した。 			
10	11	土木部 港湾課	取組12 再掲 震災復興5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,501,937	-	-	-
11	11-1	高規格幹線道路整備事業	10,853,650	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。				<ul style="list-style-type: none"> 【三陸縦貫自動車道】 ・仙台松島道路の松島北IC～鳴瀬奥松島IC間が4車線供用(全区間4車線供用)(H27.3.30)。 ・鳴瀬奥松島IC以北については、4車線化及び未供用区間の整備促進。 			
11	11-1	土木部 道路課	取組12 再掲 震災復興5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,853,650	-	-	-
11	11-2	地域高規格道路整備事業	3,643,460	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県土の復興を支えるみやぎ県北高速幹線道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 【みやぎ県北高速幹線道路】 ・Ⅱ期・Ⅳ期については、改良工事に着手。 ・Ⅲ期については、調査設計、用地買収を実施。 			
11	11-2	土木部 道路課	取組12 再掲 震災復興5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,643,460	-	-	-
決算(見込)額計			20,246,816								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,531								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	1	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,120	震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。			・東京都と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国からの誘客を行った。			
		経済商工観光部 観光課	取組5 再掲 震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	拡充	6,120	-	-	-	
2	2	みやぎ観光復興イメージアップ事業	5,000	震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、プロスポーツチームやJR等と連携した首都圏PRを行う。			・在仙プロスポーツチーム(イーグルス、ベガルタ、89ers)と連携し、県外で行う試合時にブース等を設置し、本県観光のPRを行うとともに、JRと連携し、首都圏の駅において観光PRを実施した。			
		経済商工観光部 観光課	取組5 再掲 震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	5,000	-	-	-	
決算(見込)額計			11,120							
決算(見込)額計(再掲分除き)			0							

